



2021年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月14日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 興胤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 清水 宏樹 TEL 052-936-8880
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 2021年5月13日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	28,836	△7.6	5,511	△30.0	5,391	△30.7	3,602	△32.9	3,590	△33.2	3,612	△32.7
2020年2月期	31,219	2.9	7,878	4.1	7,775	4.2	5,369	5.0	5,376	5.0	5,369	5.4

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2021年2月期	77.89		77.67		10.6		5.2		19.1	
2020年2月期	117.27		116.69		17.2		9.4		25.2	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	
2021年2月期	109,536		34,833		34,792		31.8		754.27	
2020年2月期	98,438		33,213		33,186		33.7		719.87	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2021年2月期	10,359		△11,556		1,889		7,301	
2020年2月期	9,318		△1,372		△7,169		6,609	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円					百万円	%	%
2020年2月期	—	25.00	—	26.00	51.00	2,349	43.5	7.5
2021年2月期	—	18.00	—	21.00	39.00	1,798	50.1	5.3
2022年2月期(予想)	—	25.00	—	26.00	51.00	—	—	—

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
通期	32,900	14.2	7,250	31.6	7,100	31.7	4,865	35.1	4,850	35.1	105.18	

(注) 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年2月28日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	46,117,350株	2020年2月期	46,083,600株
② 期末自己株式数	2021年2月期	7,183株	2020年2月期	3,977株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	46,091,272株	2020年2月期	45,838,444株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2021年4月16日（金）15:00より機関投資家及びアナリスト向けにライブ配信による説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（金額の表示単位の変更について）

添付資料の連結財務諸表及び主な注記に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載しております。なお、前連結会計年度の金額についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報)	11
(1株あたり利益)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当社グループは、創業50周年を契機にこれからの成長を見据えて開始した“心にもっとくつろぎを”プロジェクトとして、「くつろぐ、いちばんいいところ」を持続させるための「KOMEDA COMES TRUE.」を合言葉にしたコメダ式サステナビリティ活動を推進しております。また、経営方針を店舗運営にとって一番大切なQ S Cのそれぞれの概念を進化させ、Q：もっといいもの、S：もっといいこと、C：もっといいところ、と定め経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく企業活動を行っております。

当連結会計年度（2020年3月1日～2021年2月28日）における当社グループを取り巻く外食産業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2度にわたり緊急事態宣言が発令され経済活動が停滞するなど、先行きが見通せない極めて厳しい事業環境となりました。このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルスに起因する緊急事態宣言の発令期間において、国と各地方自治体による営業自粛要請に則り、臨時休業や営業時間の短縮を行いました。また、緊急事態宣言の発令期間以外においても、安心してご来店いただける地域密着の社会インフラとしての役割を果たすべく、お客様の安全を第一に、“3密”防止のための店舗の換気や消毒等の店舗衛生対策を徹底しながら店舗運営を継続しました。加えて、新しい生活様式の中、専用メニューの導入によりテイクアウトやデリバリーを強化し、またアイスコーヒーや夏にうれしい特別なアイテムを詰め込んだサマーバック、アウトドアブランド「LOGOS」とコラボレーションした福袋など店舗物販の強化を行いました。

また、コロナ下においてもご来店いただけるお客様にご満足いただくため、くまモンとのコラボ商品「シロノワールくまもとモンブラン」、欠品するほどの話題となった「コメ牛」、初めて自社工場で製造した小倉あんを使用した定番人気商品「小倉ノワール」などの季節限定メニューを販売いたしました。遠出できないお客様に対しては、近くのコメダでくつろいでいただけるよう「ミニシロノワール半額キャンペーン」や人気アニメ「鬼滅の刃」とのコラボキャンペーンを全国で実施するとともに、ゴディバ監修の「クロネージュ リッチショコラ」を昨年度に実施した同様のキャンペーンに比べて数量を拡大して販売し、多くのお客様にご来店いただきました。

この結果、卸売売上は、当連結会計年度累計の既存店売上高前年比が88.5%、全店売上高前年比が91.6%となり、11月までの累計既存店売上高前年比87.0%、全店売上高前年比90.2%から改善いたしました。

また、コメダ珈琲店について、東日本エリア及び西日本エリアを中心に出店し、SDGsを身近に感じながら金融知識を深められる大和証券株式会社様とのコラボレーション店舗であるコメダ珈琲店 吉祥寺西口店の出店を含んで新規に45店舗を出店したほか、新業態として全てのメニューの原材料を100%プラントベース（植物由来）とした「KOMEDA is □」を出店した結果、当連結会計年度末の店舗数は914店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計年度末	新規出店	閉店	当連結会計年度末
コメダ珈琲店	東日本	256 (21)	19 (5)	1 (—)	274 (22)
	中京	324 (2)	3 (1)	14 (—)	313 (3)
	西日本	284 (7)	13 (—)	3 (—)	294 (7)
	海外	9 (5)	10 (5)	1 (—)	18 (9)
おかげ庵	全国	11 (5)	— (—)	— (—)	11 (6)
やわらかシロコッペ 石窯パン工房ADEMOK KOMEDA is □	全国	12 (10)	1 (1)	9 (8)	4 (3)
合計		896 (50)	46 (12)	28 (8)	914 (50)

- 注1. () 内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。
 2. コメダ珈琲店の東日本エリアにおいて、直営店4店舗をFC化しております。
 3. コメダ珈琲店の海外において、直営店1店舗をFC化しております。
 4. おかげ庵について、FC店1店舗を直営化しております。
 5. コメダスタンドは、やわらかシロコッペの出店数・閉店数に含んでおります。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上収益は、28,836百万円(前連結会計年度比7.6%減)となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に関連したFC加盟店に対する営業支援や都市部の一部の直営店舗に関する減損損失を計上した結果、営業利益は5,511百万円(前連結会計年度比30.0%減)、税引前利益は5,391百万円(前連結会計年度比30.7%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,590百万円(前連結会計年度比33.2%減)となりました。

また、当社グループは、事業活動を通じて持続的な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組むべき13項目のマテリアリティ（重要課題）を特定し、さらにこれらを「品質とお客様」、「人と働きがい」、「環境」、「地域コミュニティ」の4つのテーマに分類しました。この分類ごとに、当社が経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく、当連結会計年度に実施した主な取り組み（太字は2020年12月から2021年2月までの新たな取り組み）は次のとおりです。

品質とお客様に関するテーマ

商品・サービスの安全・安心の追求	新型コロナウイルス感染予防策として、手洗い動画及び消毒液の使用マニュアルを全店舗に共有
	2021年6月から義務化される店舗HACCP*1の導入及び外部調査機関による運用状況の確認
	ミステリーショッパー調査にて新型コロナウイルス感染予防策の実施状況を調査項目に追加
	アレルギー表示推奨品目に指定された「アーモンド」を商品アレルギー情報に追加表示
	コーヒー工場、パン工場及び製館工場など、全工場において工場HACCPの運用をスタート
	自社工場で生産した「コメダ特製 小倉あん」の店舗への供給を開始
	製造工程の作業効率や現場環境の改善を目的に、外部専門家によるコンサルティングを開始
多様な消費者ニーズへの対応	店舗との受発注及び情報共有を円滑且つ安定的に行うための新基幹システムが稼働
	具材の量が3つから選べる牛カルビ肉を使用した新バーガー「コメ牛」を販売
	熊本県産の和栗を使用した「シロノワールくまもとモンブラン」を販売
	自家製のコメダ特製 小倉あんを使用した季節のシロノワール「小倉ノワール」を販売
	ゴディバ監修「クロネージュ リッチショコラ」を販売
	夏のお楽しみ袋「サマーバッグ2020」、新年の「コメダの福袋2021」を販売
	「鬼滅の刃」とコラボした“コメダでくつろいで鬼を滅ぼせ！”キャンペーンを実施
持続可能な消費に関する教育と啓発	コメダ初のスマートフォン用公式アプリの運用を開始
	持ち帰り専用メニューの開発など、お客様ニーズに対応するテイクアウト施策の推進
	コロナ下における宅配の需要にお応えすべく、デリバリーサービスの対応店舗を拡充
	ブラジルの女性農園主の支援を目的とした「プレミアムコーヒー Sophia」を販売
	名古屋市内の小学校にて「名古屋の喫茶店文化とおもてなし」についての食育授業を実施
	全国の学校に配布される『未来の授業SDGs ライフキャリアBOOK』に当社の取り組みを掲載

*1:HACCPはHazard Analysis and Critical Control Point（危害分析に基づく重要管理点）の略で、衛生管理の手法として導入されているもの

人と働きがいに関するテーマ

人財の確保と成長を支える環境整備	コロナ下においても接客研修を推進するために「コメダ流おもてなし動画」を店舗向けに配信
	コメダ流おもてなしの頂点を選ぶ「接客コンテスト2020 全国大会」をリモートで開催
多様な人財の活性化	菓子パッケージに障がいをお持ちのアーティストのデザインを採用
	「ダイバーシティ推進プロジェクト」の一環として女性管理職育成に向けた取り組みを開始
良好な雇用関係と適正な労働条件	外部調査機関による従業員満足度調査をFC加盟店へ展開

環境に関するテーマ

気候変動への対応	全てのメニューをプラントベース（植物由来）で提供する新業態「KOMEDA is □」を開店
	コメダ珈琲店 鈴鹿中央通り店、横浜江田店、仙台富沢店にソーラーパネルを設置
	全8工場で照明のLED化を推進し、全体の 83%を切り替え完了
	災害対策として山食パンの冷凍備蓄を推進
サプライチェーンにおける環境と社会への配慮	森林保全活動である「コメダの森」の面積を4倍に広げて、活動エリアを拡大
	SDGsの取り組みを発信する大和証券株式会社様とのコラボレーション店舗を吉祥寺西口に開店
	「サステナビリティ調達ガイドライン」を策定し、お取引様へ配信
	“もったいないばあさん”とコラボレーションした“サステナスタンプ”キャンペーンを実施

地域コミュニティに関するテーマ

コミュニティへの参画と投資	コメダファンが集うコメダ公式コミュニティサイト「さんかく屋根の下」を開設
	コメダ珈琲店を新規に45店舗（国内：35店舗、海外：10店舗）出店
	台湾におけるコメダの認知度及びFC加盟店が増加し、 期末店舗数が15店舗まで拡大

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響に備えて実行した借入によるその他の金融資産の増加等により前連結会計年度末に比べ9,718百万円増加し、27,938百万円となりました。非流動資産は、営業債権及びその他の債権の増加等により前連結会計年度末に比べ1,380百万円増加し、81,598百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ11,098百万円増加し、109,536百万円となりました。

また、流動負債は、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ12,498百万円増加し、23,771百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ3,020百万円減少し、50,932百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ9,478百万円増加し、74,703百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,620百万円増加し、34,833百万円となりました。これは主に利益剰余金を3,590百万円計上した一方で、剰余金の配当2,028百万円を実施したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における資金は、前連結会計年度末に比べ692百万円増加し、7,301百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は10,359百万円（前連結会計年度比1,041百万円増）となりました。これは主に、税引前利益5,391百万円（前連結会計年度比2,384百万円減）及び、営業債権及びその他の債権の減少額706百万円（前連結会計年度比416百万円増）、法人所得税等の支払額928百万円（前連結会計年度比2,153百万円減）、法人所得税等の還付額534百万円（前連結会計年度比45百万円増）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は11,556百万円（前連結会計年度比10,184百万円増）となりました。これは主に定期預金の預け入れによる支出10,000百万円（前連結会計年度比10,000百万円増）及び有形固定資産の取得による支出1,382百万円（前連結会計年度比112百万円増）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は1,889百万円（前連結会計年度は7,169百万円の支出）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響に備えて新規に借入を実行したこと（前連結会計年度比10,130百万円増）及びリース負債の返済3,096百万円（前連結会計年度比343百万円増）、借入金の返済による支出3,135百万円（前連結会計年度比14百万円増）、親会社の所有者への配当金の支払額2,030百万円（前連結会計年度比253百万円減）によるものです。

(4) 次期の見通し

新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種は開始されたものの、その収束時期が未だ見通せないため、引き続き不確定要素も多く、次期についても厳しい経営環境が続くと予測されます。

そのような経営環境の中、当社グループは本日付で公表しました中期経営計画「VALUES 2025」のもとで、新型コロナウイルス感染症による影響からの業績回復だけでなく、『“くつろぎ”で人と地域と社会をつなぐ』ために、既存モデルの拡充、新しい共創価値の追求、財務価値の維持拡大を図ってまいります。

上記を踏まえ、新中期経営計画の初年度となる2022年2月期の売上収益は32,900百万円、営業利益は7,250百万円、税引前利益は7,100百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,850百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営上の重要な課題として、業績や事業拡大に向けた資金需要に対応した内部留保の確保を総合的に勘案した上で、連結配当性向50%程度を目標としてまいりました。

次期以降の利益配分につきましては、新しい中期経営計画「VALUES 2025」のもとで、中長期的に最適な資本配分を行うべく、株主の皆さまに対するさらなる株主還元の柔軟性と安定性を強化するために、2026年2月期までの5ヵ年を対象とした中期経営計画期間累計の総還元性向を50%以上とすることを目指すことといたしました。

2021年2月期につきましては、中間配当として1株当たり18円の配当を実施しました。期末配当については、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に見積ることが困難であったために未定としておりましたが、連結配当性向を50%程度とする目標にしたがい、1株当たり21円（合計で1株あたり39円）の配当を実施することとしました。

2022年2月期につきましては、上記の方針のもとで、新型コロナウイルス感染症による影響を受ける前の2020年2月期の利益還元水準を取り戻すべく、中間配当として1株当たり25円、期末配当として1株当たり26円、合計で51円の配当を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月1日を移行日として、2016年2月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,609	7,301
営業債権及びその他の債権	6,341	5,195
その他の金融資産	4,133	14,128
たな卸資産	201	317
その他の流動資産	936	997
流動資産合計	18,220	27,938
非流動資産		
有形固定資産	12,162	12,819
のれん	38,354	38,354
その他の無形資産	163	217
営業債権及びその他の債権	25,932	26,473
その他の金融資産	3,004	3,206
繰延税金資産	298	325
その他の非流動資産	305	204
非流動資産合計	80,218	81,598
資産合計	98,438	109,536
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	1,550	1,488
借入金	3,095	12,705
リース負債	2,292	3,056
未払法人所得税	1,222	2,652
その他の金融負債	1,740	1,955
その他の流動負債	1,374	1,915
流動負債合計	11,273	23,771
非流動負債		
借入金	17,452	14,861
リース負債	29,753	29,335
その他の金融負債	6,129	6,057
引当金	225	308
その他の非流動負債	393	371
非流動負債合計	53,952	50,932
負債合計	65,225	74,703
資本		
資本金	613	625
資本剰余金	13,096	13,127
利益剰余金	19,495	21,057
自己株式	△10	△17
その他の資本の構成要素	△8	△0
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,186	34,792
非支配持分	27	41
資本合計	33,213	34,833
負債及び資本合計	98,438	109,536

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年3月1日 至2020年2月29日)	当連結会計年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)
売上収益	31,219	28,836
売上原価	△19,132	△18,477
売上総利益	12,087	10,359
その他の営業収益	166	307
販売費及び一般管理費	△4,301	△4,620
その他の営業費用	△74	△535
営業利益	7,878	5,511
金融収益	21	19
金融費用	△124	△139
税引前利益	7,775	5,391
法人所得税費用	△2,406	△1,789
当期利益	5,369	3,602
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,376	3,590
非支配持分	△7	12
当期利益	5,369	3,602
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	117.27	77.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)	116.69	77.67

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2019年3月1日 至2020年2月29日)	当連結会計年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)
当期利益	5,369	3,602
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1	4
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1	6
税引後その他の包括利益	0	10
当期包括利益	5,369	3,612
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,376	3,598
非支配持分	△7	14
当期包括利益	5,369	3,612

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2019年3月1日残高	562	13,109	16,755	△973	△8	29,445	33	29,478
会計方針の変更			△349			△349		△349
2019年3月1日残高 (修正再表示後)	562	13,109	16,406	△973	△8	29,096	33	29,129
当期利益			5,376			5,376	△7	5,369
その他の包括利益					△0	△0	0	0
当期包括利益合計	—	—	5,376	—	△0	5,376	△7	5,369
新株予約権の行使	51	38				89		89
株式報酬取引		14				14		14
配当金			△2,286			△2,286		△2,286
自己株式の取得		3		△3		—		—
自己株式の処分		△68		966		898		898
所有者との取引額合計	51	△13	△2,286	963	—	△1,285	—	△1,285
2020年2月29日残高	613	13,096	19,495	△10	△8	33,186	27	33,213
当期利益			3,590			3,590	12	3,602
その他の包括利益					8	8	2	10
当期包括利益合計	—	—	3,590	—	8	3,598	14	3,612
新株予約権の行使	12	9				21		21
株式報酬取引		15				15		15
配当金			△2,028			△2,028		△2,028
自己株式の取得		7		△7		△0		△0
所有者との取引額合計	12	31	△2,028	△7	—	△1,992	—	△1,992
2021年2月28日残高	625	13,127	21,057	△17	△0	34,792	41	34,833

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年3月1日 至2020年2月29日)	当連結会計年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,775	5,391
減価償却費及び償却費	1,114	1,429
金融収益	△21	△19
金融費用	124	139
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	290	706
差入保証金及び建設協力金の増減額 (△は増加)	△175	△95
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△14	8
営業債務の増減額 (△は減少)	316	△127
預り保証金及び建設協力金の増減額 (△は減少)	22	△39
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	2,193	2,505
その他	343	920
小計	11,968	10,818
利息の受取額	5	1
利息の支払額	△63	△66
法人所得税等の支払額	△3,081	△928
法人所得税等の還付額	489	534
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,318	10,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減 (△は増加)	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,270	△1,382
無形資産の取得による支出	△105	△102
その他	4	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,372	△11,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	—	10,130
借入金の返済による支出	△3,121	△3,135
リース負債の返済による支出	△2,753	△3,096
株式の発行による収入	89	20
自己株式の処分による収入	898	—
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,283	△2,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,169	1,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	767	692
現金及び現金同等物の期首残高	5,841	6,609
現金及び現金同等物の期末残高	6,609	7,301

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 報告企業

株式会社コメダホールディングス(以下、「当社」という。)は日本(登記簿上の住所:名古屋市)に所在する企業であります。当社は、2014年11月28日に当社を株式移転完全親会社とし、株式会社コメダを株式移転完全子会社とする単独株式移転を行ったことで設立されました。当社の連結財務諸表は、2021年2月28日を期末日とする当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)の財務諸表により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、珈琲所コメダ珈琲店等のFCチェーンの運営であり、FC加盟店に対して出店物件選定、店舗運営指導、食資材の製造・供給、店舗建物・内装等の設計施工及び店舗建物の転貸等を行っております。また、FC加盟店を含む人材の育成及びモデル店舗として直営店を出店しております。

当社グループの事業は、完全子会社である株式会社コメダを中心に運営しており、当社は株式会社コメダを重要な子会社として認識しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計上の判断及び見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、のれんの減損テストに関するものであります。

(5) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」の改訂(「COVID-19に関連した賃料減免」、2020年5月公表、2021年3月改訂)を早期適用しております。

本改訂の適用により、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、下記の条件のすべてが満たされる場合、当該賃料減免につきリースの条件変更として取り扱わず、変動リース料として処理しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2022年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リースの他の契約条件に実質的な変更がないこと

なお、本基準の適用による影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株あたり利益)

	前連結会計年度 (自2019年3月1日 至2020年2月29日)	当連結会計年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	5,376	3,590
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	45,838,444	46,091,272
希薄化効果のある普通株式数 ストック・オプション	226,720	133,434
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重平均株式数 (株)	46,065,164	46,224,706
基本的1株当たり当期利益 (円)	117.27	77.89
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	116.69	77.67

(重要な後発事象)

該当事項はありません。